

2014年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2014年5月8日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、米国や日本をはじめとする先進国経済は回復傾向にあり、堅調に推移した。
当期の当社グループの業績は、石油製品の販売子会社を売却した影響があったものの、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加、アジア向け化学品取引での円安の影響などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
東南アジアにおける肥料取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。
油ガス田および合金鉄権益の減損や海外自動車関連子会社における為替洗替損により営業活動に係る利益は減益となったものの、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響に伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 466億円 (+1,121億円 / +2.8%)
・小麦の取扱い数量増加や肥料の販売数量増加などによる生活産業での増収
・石油製品の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 1,982億円 (+110億円 / +5.9%)
・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益
・海外自動車事業の増益などによる機械での増益

営業活動に係る利益 237億円 (-18億円 / -7.1%)
・油ガス田および合金鉄権益の減損等

当期純利益(当社株主帰属) 273億円 (+139億円 / +102.6%)
・持分法による投資損益の改善

◆2014年3月期 配当

期末配当: 1株当たり 2円00銭(年間配当: 1株当たり 4円00銭)

◆2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300億円
営業活動に係る利益 400億円
税引前利益 550億円
当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆2015年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 2円 50銭
期末配当 : 1株当たり 2円 50銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		当期見通し c	達成率 a/c	来期通期見通し
売上高(日本基準)	40,466	39,345	1,121	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント +464 エネルギー・金属セグメント -1,110 化学セグメント +725 生活産業セグメント +782	42,800	95%	42,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,982 (4.90%)	1,872 (4.76%)	110 (0.14%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +52 エネルギー・金属セグメント -73 化学セグメント +38 生活産業セグメント +60	2,090 (4.88%)	95%	2,060 (4.87%)
販売費及び一般管理費							
人件費	-795	-807	12				
物件費	-647	-637	-10				
減価償却費及び償却費	-63	-66	3				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-11	0	-11				
(販管費計)	(-1,516)	(-1,510)	(-6)		(-1,630)		(-1,560)
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	61	22	39				
固定資産減損損失	(-195)	-115	-80	油ガス田および合金鉄権益の減損等			
関係会社売却益	17	21	-4				
関係会社整理損	-27	-35	8				
その他の収益・費用	(-85)	0	-85	海外自動車関連子会社における為替洗替損			
(その他の収益・費用計)	(-229)	(-107)	(-122)		(-80)		(-100)
営業活動に係る利益	237	255	-18		380	62%	400
金融収益・費用							
受取利息	54	49	5				
支払利息	-199	-212	13				
(金利収支)	(-145)	(-163)	(18)				
受取配当金	38	28	10				
その他の金融収益・費用	0	3	-3				
(金融収益・費用計)	(-107)	(-132)	(25)		(-160)		(-115)
持分法による投資損益	310	158	152	バイオエタノール生産会社連結除外の影響等	230		265
税引前利益	440	281	159		450	98%	550
法人所得税費用	-119	-111	-8		-160		-175
当期純利益	321	170	151		290	111%	375
当期純利益の帰属;							
当社株主	273	134	139		250	109%	330
非支配持分	48	36	12		40		45
収益	18,031	17,478	553				
基礎的収益力(注2)	680	385	295		530		650

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	321	170	151
その他の包括利益	564	447	117
当期包括利益合計	885	617	268
当期包括利益の帰属;			
当社株主	822	561	261
非支配持分	63	56	7

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期実績	前期実績
営業活動によるCF	470	551
投資活動によるCF	-245	-117
(フリーCF合計)	(225)	(434)
財務活動によるCF	-309	-562
現金及び現金同等物の期末残高	4,207	4,244

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	14/3末残高 d	13/3末残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,218	12,912	306	
現金及び現金同等物	4,207	4,244	-37	
定期預金	44	93	-49	
営業債権及びその他の債権	5,248	5,087	161	小麦関連取引の増加等
棚卸資産	3,020	2,974	46	
その他	699	514	185	
非流動資産	8,984	8,589	395	
有形固定資産	2,139	2,318	(-179)	油ガス田および合金鉄権益の減損等
のれん	463	457	6	
無形資産	610	633	-23	
投資不動産	253	401	-148	
持分法投資及びその他の投資	4,704	3,941	763	新規投資および持分法による投資損益の積み上げ等
その他	815	839	-24	
資産合計	22,202	21,501	701	
流動負債	8,118	8,490	(-372)	
営業債務及びその他の債務	5,146	5,156	-10	
社債及び借入金	2,272	2,584	(-312)	返済による減少および1年内組替による増加
その他	700	750	-50	
非流動負債	9,154	8,898	256	
社債及び借入金	8,381	8,186	195	調達による増加および1年内組替・返済による減少
退職給付に係る負債	169	162	7	
その他	604	550	54	
負債合計	17,272	17,388	-116	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	1,196	628	568	為替および株価の変動による増加
利益剰余金	336	131	205	当期純利益(+273)、配当支払(-44)
(当社株主に帰属する持分)	(4,599)	(3,826)	(773)	
非支配持分	331	287	44	
資本合計	4,930	4,113	817	
負債及び資本合計	22,202	21,501	701	
GROSS有利子負債	10,653	10,770	-117	
NET有利子負債	6,402	6,433	-31	
NET負債倍率(※)	1.39倍	1.68倍	-0.29倍	
自己資本比率(※)	20.7%	17.8%	2.9%	
流動比率	162.8%	152.1%	10.7%	
長期調達比率	78.7%	76.0%	2.7%	

(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2014年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2014年5月8日

双日株式会社

(単位：億円)

純損益計算書

	14/3期 実績	13/3期 実績	増減	14/3期 見通し (13/11/6公表)	達成率 (対見通し)	15/3期 見通し
売上高（日本基準）（※1）	40,466	39,345	+ 1,121	42,800	94.5%	42,300
売上総利益	1,982	1,872	+ 110	2,090	94.8%	2,060
(売上総利益率)	(4.90%)	(4.76%)	(+0.14%)	(4.88%)		(4.87%)
機械	706	654	+ 52	790	89.4%	760
エネルギー・金属	237	310	▲ 73	250	94.8%	240
化学	384	346	+ 38	375	102.4%	400
生活産業	563	503	+ 60	585	96.2%	580
その他	92	59	+ 33	90	102.2%	80
販管費	▲ 1,516	▲ 1,510	▲ 6	▲ 1,630		▲ 1,560
その他の収益・費用	▲ 229	▲ 107	▲ 122	▲ 80		▲ 100
営業活動に係る利益	237	255	▲ 18	380	62.4%	400
金融収益・費用	▲ 107	▲ 132	+ 25	▲ 160		▲ 115
持分法による投資損益	310	158	+ 152	230		265
税引前利益	440	281	+ 159	450	97.8%	550
当期純利益	321	170	+ 151	290	110.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	273	134	+ 139	250	109.2%	330
機械	▲ 23	▲ 8	▲ 15	55	-	40
エネルギー・金属	93	127	▲ 34	100	93.0%	145
化学	79	32	+ 47	65	121.5%	80
生活産業	175	74	+ 101	100	175.0%	105
その他	▲ 51	▲ 91	+ 40	▲ 70	-	▲ 40
非支配持分	48	36	+ 12	40		45
収益	18,031	17,478	+ 553	-		-
基礎的収益力（※2）	680	385	+ 295	530		650

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	14/3末	13/3末	増減	15/3末 見通し
総資産	22,202	21,501	+ 701	22,600
自己資本（※3） (資本合計)	4,599 (4,930)	3,826 (4,113)	+ 773 (+ 817)	4,800 -
自己資本比率	20.7%	17.8%	+ 2.9%	21.2%
ネット有利子負債	6,402	6,433	▲ 31	6,700
ネットDER（倍） (ネットDER（倍） 資本合計ベース)	1.39 (1.30)	1.68 (1.56)	▲ 0.29 (▲ 0.26)	1.40 -
リスクアセット	3,500	3,400	+ 100	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比/見通し比増減要因

- 機械部門
 - ・売上総利益は海外自動車事業の円安の影響等を主因として増益なるも、海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより、当期純利益は前期比減益となり、見通しも下回る
- エネルギー・金属部門
 - ・持分法による投資損益の改善はあるものの、金属資源価格下落の影響に加え、油ガス田および合金鉄権益の減損等により前期比減益
 - ・これらの減損があったものの、資産入替に伴う一部権益の売却や、合金鉄権益の減損に伴い社内法人税の負担が減少、見通しを概ね達成
- 化学部門
 - ・メタノール事業が堅調に推移したことを主因に、売上総利益、当期純利益は、前期比増益となり、見通しも上回る
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより、前期比大幅増益、見通しも上回る
- その他
 - ・資産入替に伴う資産売却により、売上総利益、当期純利益ともに前期比改善
 - ・社内法人税負担の増加があるものの、資産入替費用の減少などにより、見通しを上回る

2015年3月期の見方

- 機械部門
 - ・海外自動車関連の新たな収益貢献やインフラ・プラント関連取引、航空機関連取引の堅調な推移等もあり、増益を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・石炭価格の低迷はあるものの、前期に計上した油ガス田および合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む
- 化学部門
 - ・アジア地域を中心とした化学品関連取引が堅調に推移することを見込み、前期比横ばいとなる見通し
- 生活産業部門
 - ・全体として堅調な推移を見込むも、持分法による投資損益の減少があり、減益を見込む
- その他
 - ・資産入替に伴うコスト等を見込む

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2013年度市況実績 (2014年1~3月平均)	2014年度市況前提 (年平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$108.2/bbl	\$100/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$89.5/t	\$87.4/t	\$82/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10.0/lb	\$10/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$6.3/lb	\$7/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥102.6/\$	¥100/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、年間 当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、年間 売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2014年3月期決算

2014年5月8日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2014年3月期決算実績
- II. 2015年3月期見通し
- III. 中期経営計画2014の進捗
- IV. 配当政策

- 【補足資料1】 セグメント情報
- 【補足資料2】 資源関連
- 【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

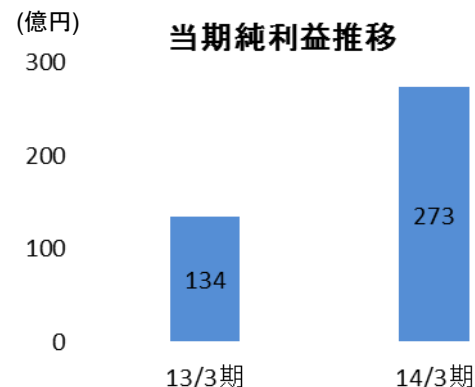
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2014年3月期決算実績

■ 2014年3月期実績 PLサマリー

業績は概ね堅調に推移し、営業活動に係る利益を除き前期比増収増益

(億円)	13/3期実績	14/3期実績	前期比 増減	14/3期見通し (2013/11/6公表)	達成率
売上高(日本基準)	39,345	40,466	+1,121	42,800	95%
売上総利益	1,872	1,982	+110	2,090	95%
営業活動に係る利益	255	237	▲18	380	62%
税引前利益	281	440	+159	450	98%
当期純利益 (当社株主帰属)	134	273	+139	250	109%
包括利益 (当社株主帰属)	561	822	+261		
基礎的収益力	385	680	+295		
ROA	0.6%	1.2%	+0.6%		
ROE	3.8%	6.5%	+2.7%		



■ 2014年3月期実績 前期比増減説明

(億円)	13/3期 実績	14/3期 実績	増減
売上高(日本基準)	39,345	40,466	1,121
売上総利益	1,872	1,982	110
販売費及び一般管理費	▲1,510	▲1,516	▲6
その他の収益・費用	▲107	▲229	▲122
固定資産除売却損益	22	61	39
固定資産減損損失	▲115	▲195	▲80
関係会社売却益	21	17	▲4
関係会社整理損	▲35	▲27	8
その他の収益費用	0	▲85	▲85
営業活動に係る利益	255	237	▲18
金融収益・費用	▲132	▲107	25
持分法による投資損益	158	310	152
税引前利益	281	440	159
法人所得税費用	▲111	▲119	▲8
当期純利益 (当社株主帰属)	134	273	139
当期純利益(非支配持分)	36	48	12

主な内容

非資源事業の堅調な推移により増益
(海外肥料事業、海外自動車事業、
メタノール事業等)

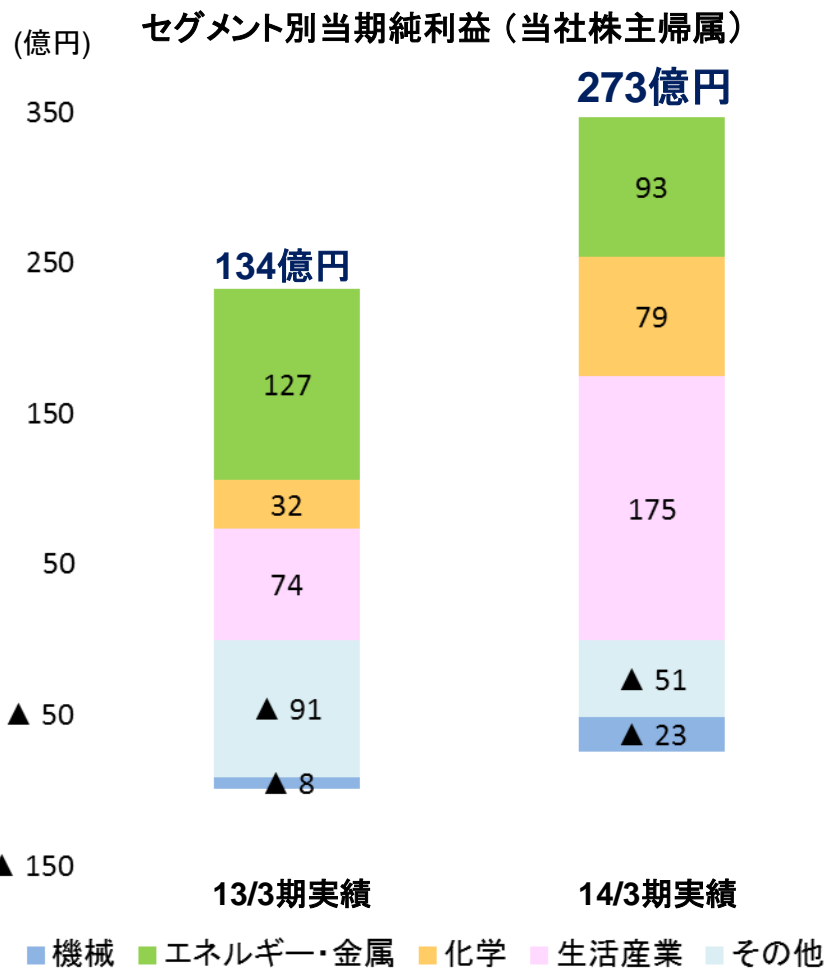
油ガス田及び合金鉄権益の減損等

海外自動車関連子会社における
為替洗替損

13/3期、バイオエタノール生産会社
連結除外の影響等

2014年3月期実績 セグメント別当期純利益

機械、エネルギー・金属の減益を、堅調な化学、生活産業がカバーし、前期比増益



前期比増減要因

- 機械 ▲23億円(前期比-)
売上総利益は海外自動車事業の円安の影響等を主因として増益なるも、海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより、当期純利益は前期比減益
- エネルギー・金属 93億円(前期比27%減)
持分法による投資損益の改善はあるものの、金属資源価格下落の影響に加え、油ガス田および合金鉄権益の減損等により前期比減益
- 化学 79億円(前期比147%増)
メタノール事業が堅調に推移したことを主因に前期比増益
- 生活産業 175億円(前期比136%増)
海外肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより、前期比大幅増益
- その他 ▲51億円(前期比-)
資産入替に伴う資産売却により前期比改善

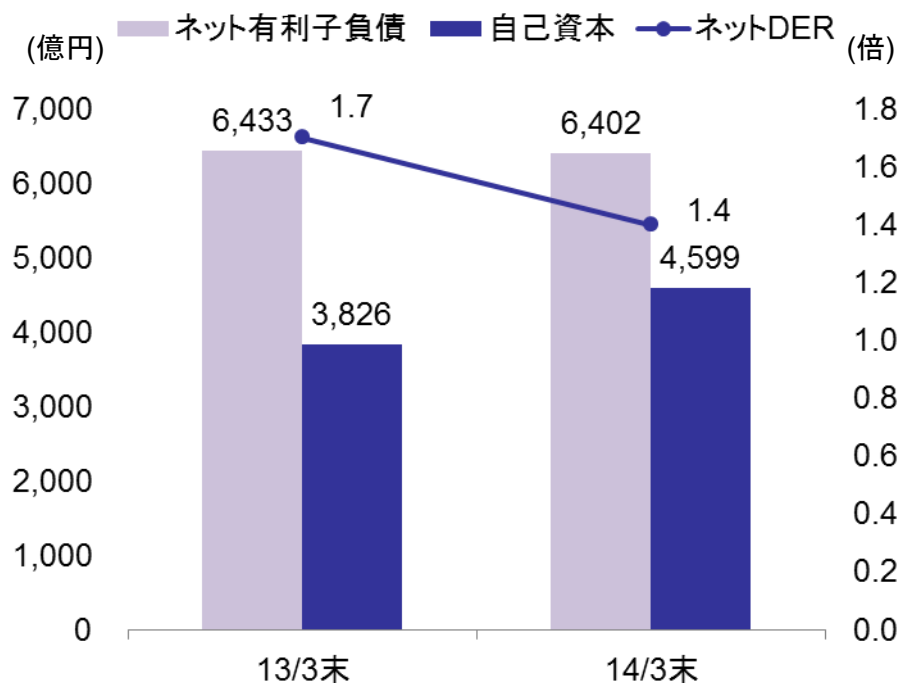
■ 2014年3月期実績 BSサマリー

収益の積み上げ等により、自己資本が着実に改善

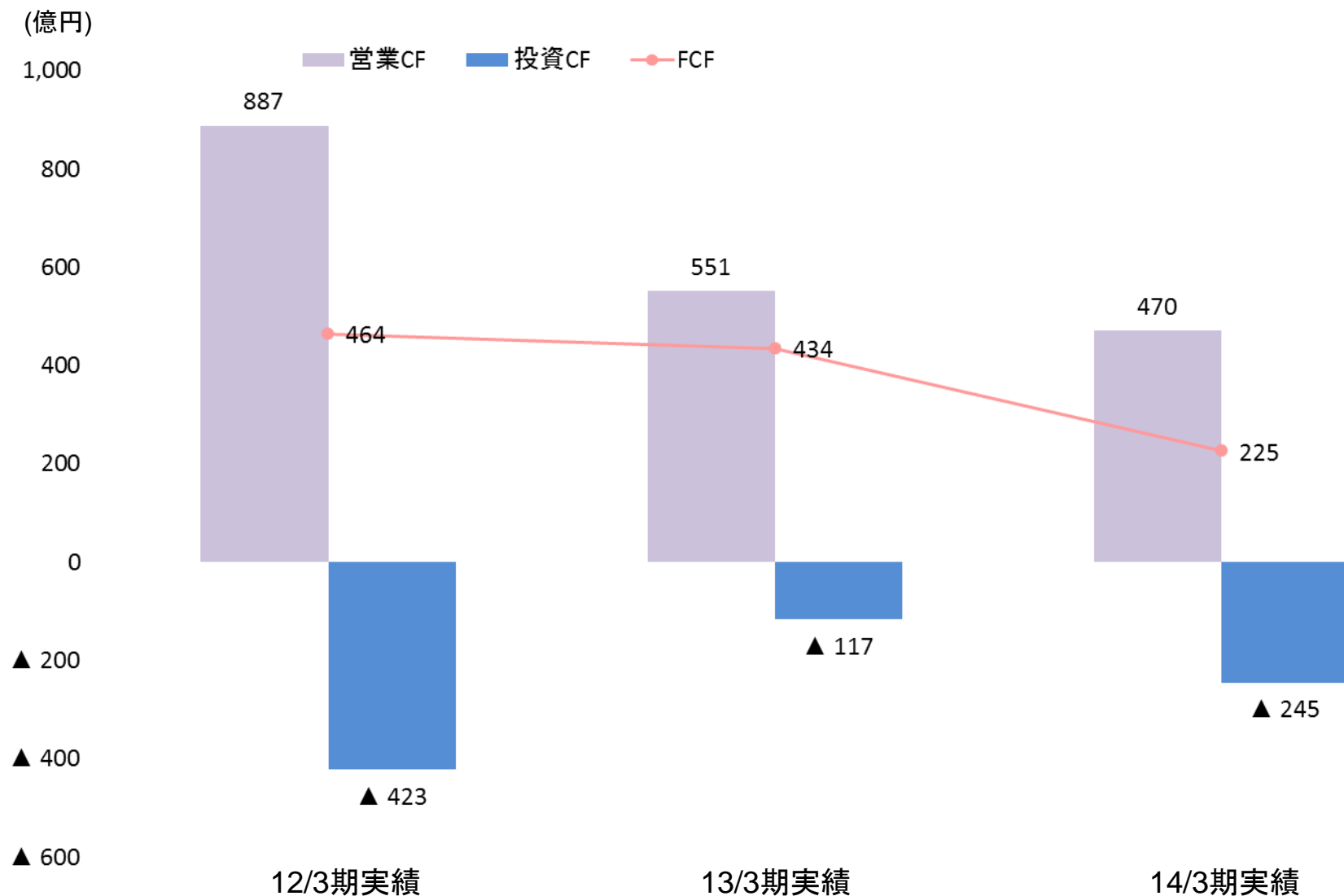
(億円)	13/3末	14/3末	増減額
総資産	21,501	22,202	+701
自己資本	3,826	4,599	+773
リスクアセット (自己資本対比)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	+100 (▲0.1倍)
流動比率	152%	163%	+11%
長期調達比率	76%	79%	+3%
自己資本比率	17.8%	20.7%	+2.9%
ネット有利子負債	6,433	6,402	▲31
ネットDER	1.7倍	1.4倍	▲0.3倍

自己資本増減(13/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +273億円
- 配当支払 ▲44億円
- 為替および株価変動による増加 +568億円



■ 2014年3月期 フリーキャッシュ・フロー



II. 2015年3月期見通し

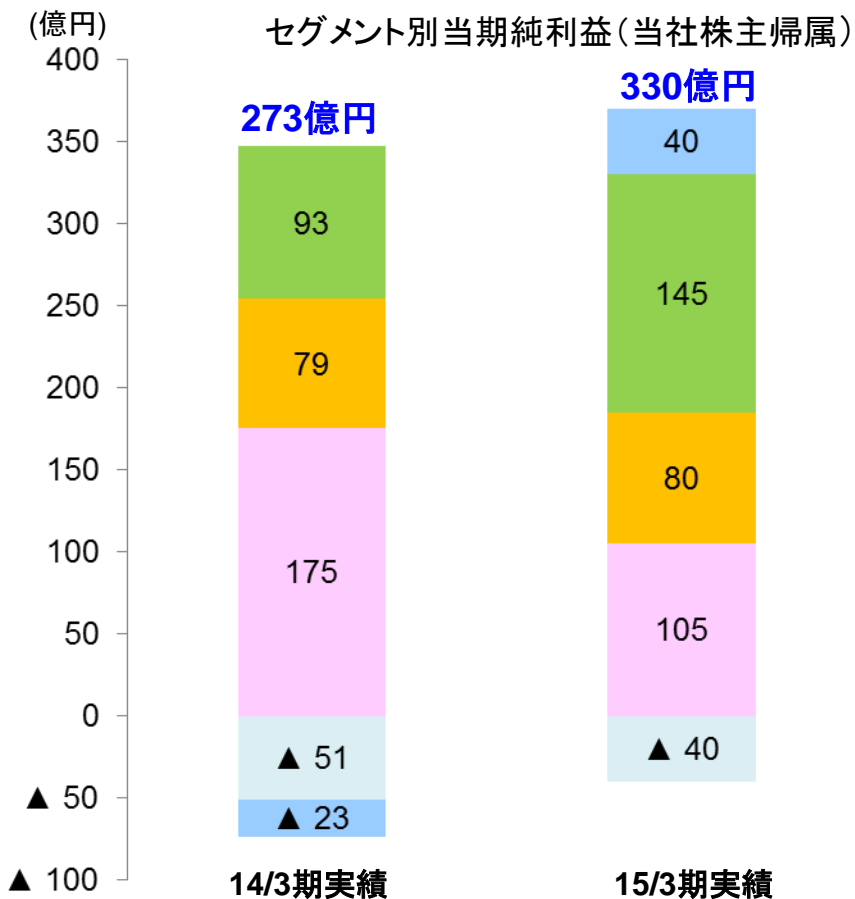
■ 2015年3月期見通し PLサマリー

中計最終年度は資産入替コストなどを織り込み、当期純利益330億円を目指す

(億円)	14/3期実績	15/3期見通し	前期比 増減	前期比 増加率
売上高(日本基準)	40,466	42,300	+1,834	+5%
売上総利益	1,982	2,060	+78	+4%
営業活動に係る利益	237	400	+163	+69%
税引前利益	440	550	+110	+25%
当期純利益 (当社株主帰属)	273	330	+57	+21%
基礎的収益力	680	650	▲30	-
ROA	1.2%	1.5%	+0.3%	
ROE	6.5%	7.0%	+0.5%	

2015年3月期通期見通し セグメント別当期純利益

生活産業において持分法による投資損益の減少があるものの、
その他のセグメントが増益で全体として増益



今期の見方

- 機械 40億円
海外自動車関連の新たな収益貢献やインフラ・プラント関連取引、航空機関連取引の堅調な推移等もあり、増益を見込む
- エネルギー・金属 145億円
石炭価格の低迷はあるものの、前期に計上した油ガス田および合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む
- 化学 80億円
アジア地域を中心とした化学品関連取引が堅調に推移することを見込み、前期比横ばいとなる見通し
- 生活産業 105億円
全体として堅調な推移を見込むも、持分法による投資損益の減少があり、減益を見込む
- その他 ▲40億円
資産入替に伴うコスト等を見込む

■ 機械 ■ エネルギー・金属 ■ 化学 ■ 生活産業 ■ その他

■ 商品、為替、金利の市況前提

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (4月末時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$100/bbl	\$108.1/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$82/t	\$81.8/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10/lb	\$13.0/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7/lb	\$8.3/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥100/\$	¥102.6/\$
金利 (TIBOR)(※5)	0.23%	0.22%	0.21%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると年間 当期純利益(当社株主帰属)で約1億円の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

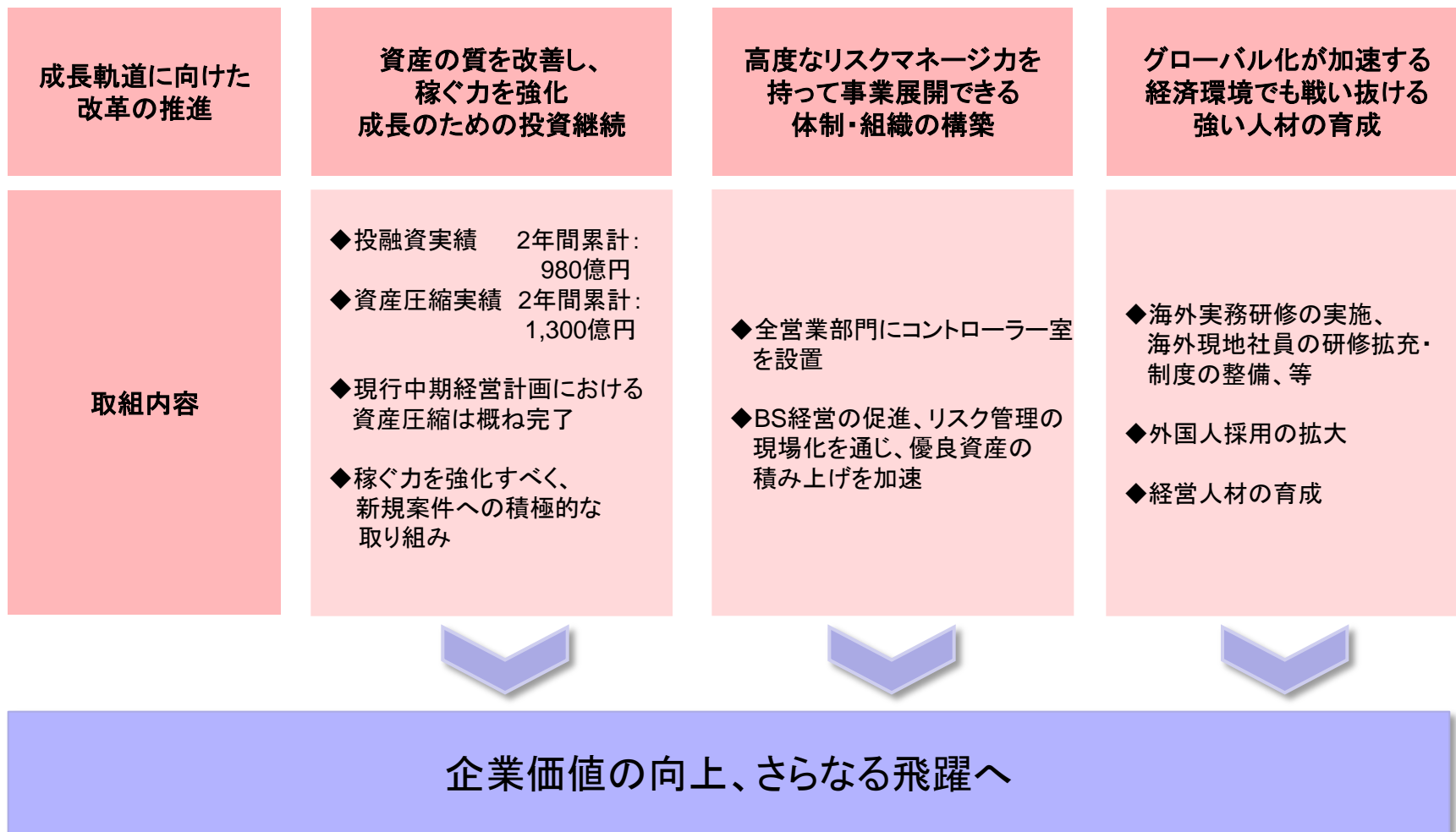
※3 ニッケルについては1月～12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、年間売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

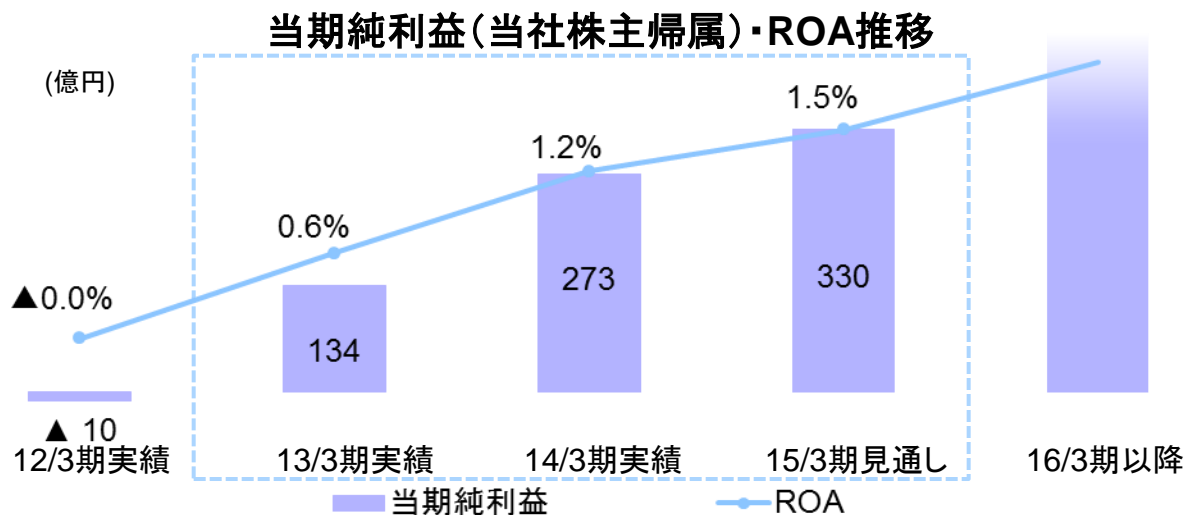
※5 金利の収益感応度は、1%上昇すると年間+20億円程度の影響

III. 中期経営計画2014の進捗

■ 中期経営計画2014の進捗 一定性



■ 中期経営計画2014の進捗 一定量一



(ご参考: 日本基準)

(億円)	前中計末 12/3期実績	13/3期実績	→	14/3期実績	15/3期見通し	15/3期計画 (2012/5/8公表)
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	+104%	273	330	450
総資産	21,907	21,501	同水準維持	22,202	22,600	21,200
ROA	▲0.0%	0.6%	+100%	1.2%	1.5%	2.0%以上
ネット有利子負債	6,764	6,433	同水準維持	6,402	6,700	6,700
自己資本	3,300	3,826	+20%	4,599	4,800	3,800
ネット DER	2.0倍	1.7倍	目標達成	1.4倍	1.4倍	2倍以下

■中期経営計画2014の進捗 — 資産入替 —

現中期経営計画における資産圧縮は概ね完了
 今後も更なる資産の質の改善のために入替を継続
 今期は投融資の6割を非資源に、食料、アジア新興国のインフラ・環境関連に注力

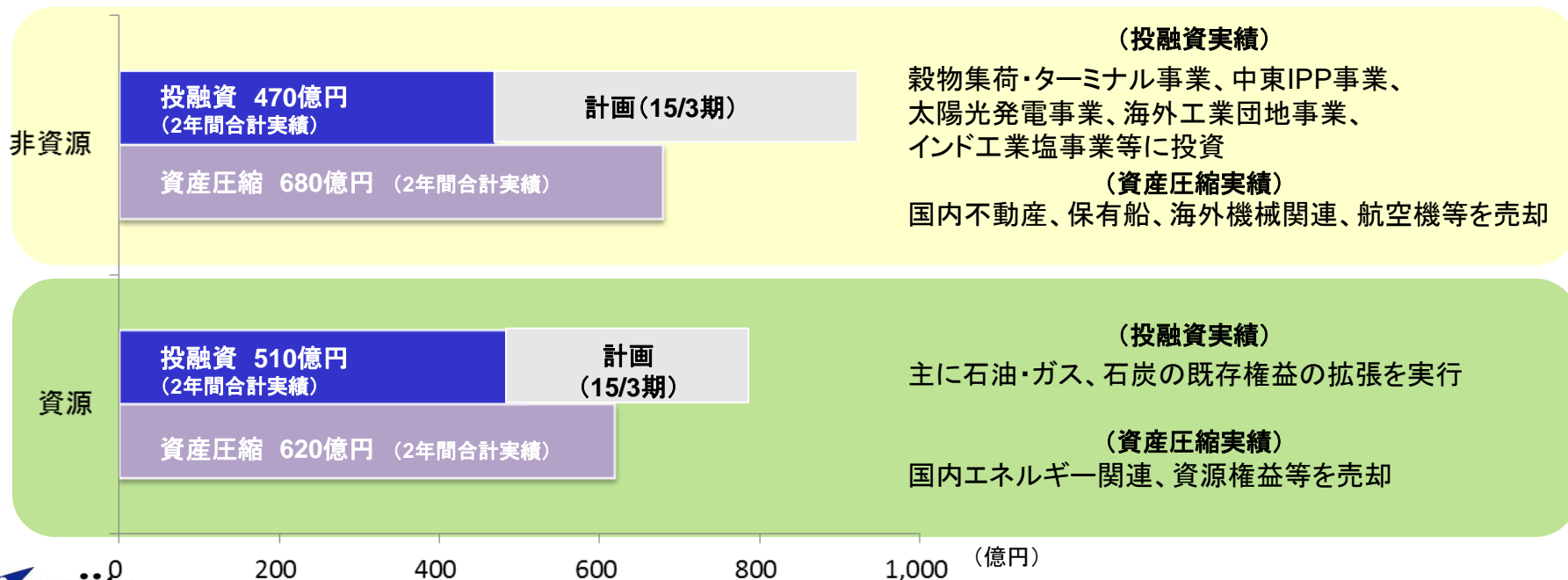
2年間(12/4~14/3)の資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	2年間 合計
投融資	440億円	540億円	980億円
資産圧縮	810億円	490億円	1,300億円
資金回収	470億円	550億円	1,020億円

15/3期 投融資計画

15/3期 850億円
 今後の成長が見込める食料・海外
 インフラなど非資源分野を中心に
 投融資を継続

中期経営計画2014
 投融資計画
 1,800億円



■ 中期経営計画2014の進捗 – 足元の状況 –

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

中計最終年度である15/3期も850億円の投融資を実行予定

新規投融資案件

◆ **太陽光発電事業**
価格・期間が固定された長期売電契約を締結し安定収益に貢献

◆ **石炭**
アジア石炭事業へ投資を実行、安定的にアジア圏へエネルギー原料を供給

◆ **バライト鉱山**
世界最大級のバライト鉱山に投資。バライトの脱中国依存を実現

◆ **農業・穀物集荷・ターミナル**
ブラジルの穀物を集荷・輸出、中国・東南アジアの食料需要に応える

現行中期経営計画における投融資案件

前中計投融資案件

◆ **IPP**
(サウジアラビア)
13年3月商業運転開始
(オマーン)2件
13年4月商業運転開始

◆ **石炭**
権益拡張で生産量増加
◆ **ニオブ**
国内総取引量のトップシェアを占める

◆ **インド工業塩**
13年度より商業生産開始
◆ **豪州レアアース**
14年度より取扱数量増加予定

◆ **食料資源**
将来の内需拡大を視野に、ベトナムやインドネシア等を中心に食料・消費材関連事業へ投資

前中期経営計画における投融資案件

収益基盤

◆ **自動車**
ASEAN、ロシアNIS、中南米などの新興国での自動車販売

◆ **LNG**
大規模LNG事業に参画
◆ **鉄鋼製品**
日本最大級の鉄鋼総合商社を通じて国内外へ販売

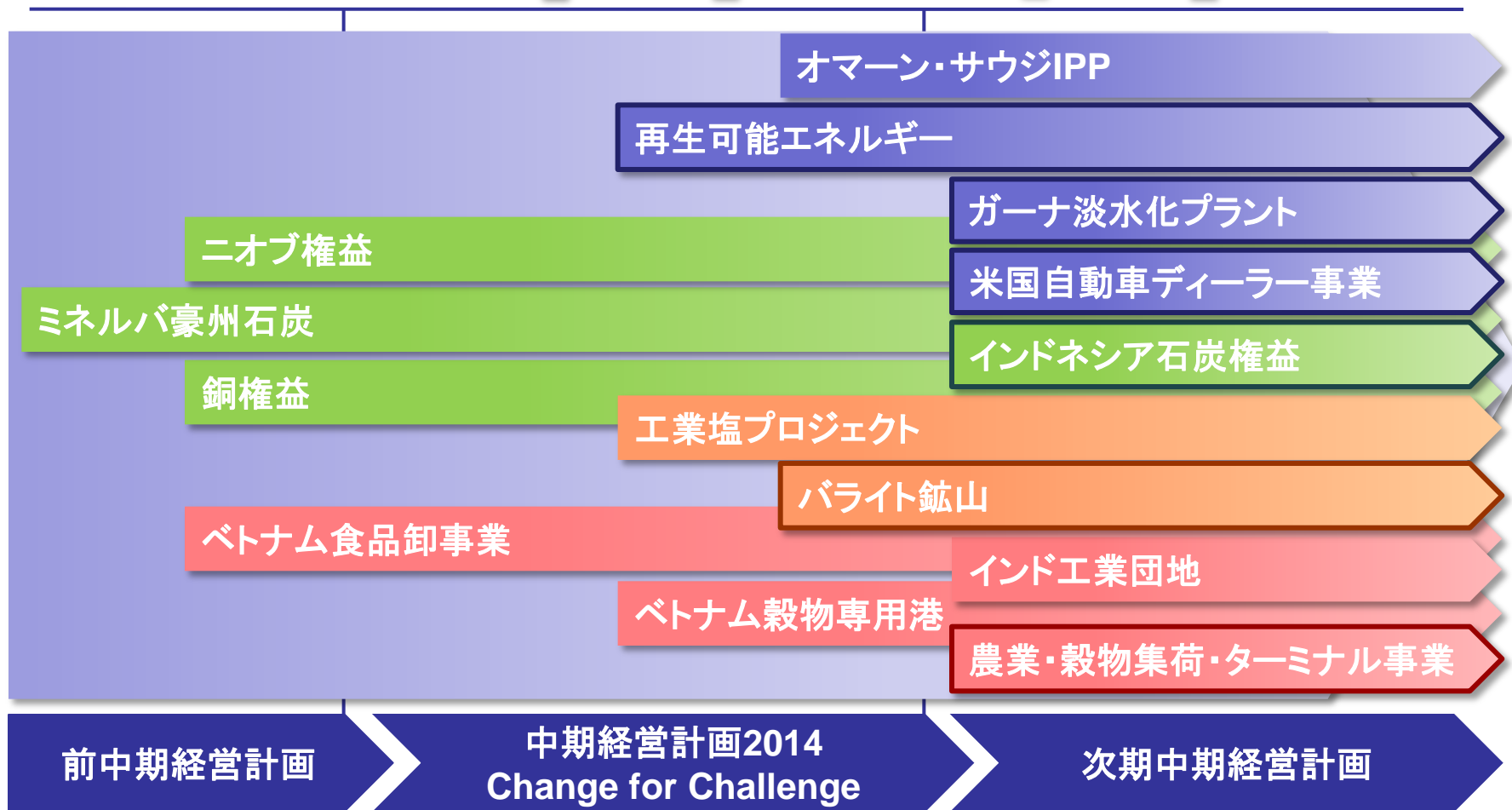
◆ **メタノール**
年間取扱数量 100万ト
◆ **化学品トレード**
1,400を超える取扱品目

◆ **高度化成肥料**
タイ、フィリピン、ベトナムでシェアトップクラス
◆ **海外工業団地**
ベトナム、インドネシア、インドにおいて事業展開

■ 中期経営計画2014の進捗 —収益貢献ロードマップイメージ図—

中期経営計画2014の新規投融資の収益貢献は次期中期経営計画開始の2015年度より本格化

(各案件の収益貢献時期。部門毎に色分け: ■ 機械部門 ■ エネルギー・金属部門 ■ 化学部門 ■ 生活産業部門)



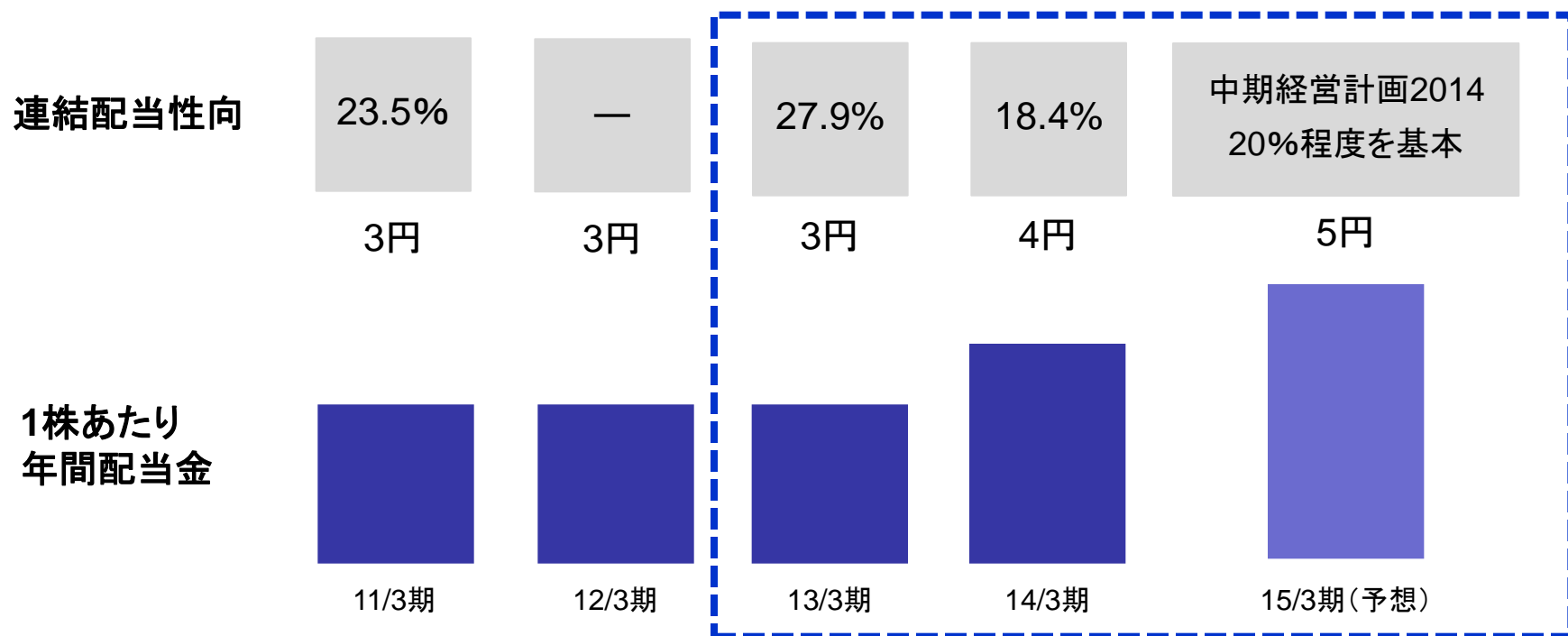
※現行中期経営計画中に投資を実行した案件は太枠

IV. 配当政策

■ 配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

【補足資料1】 セグメント情報

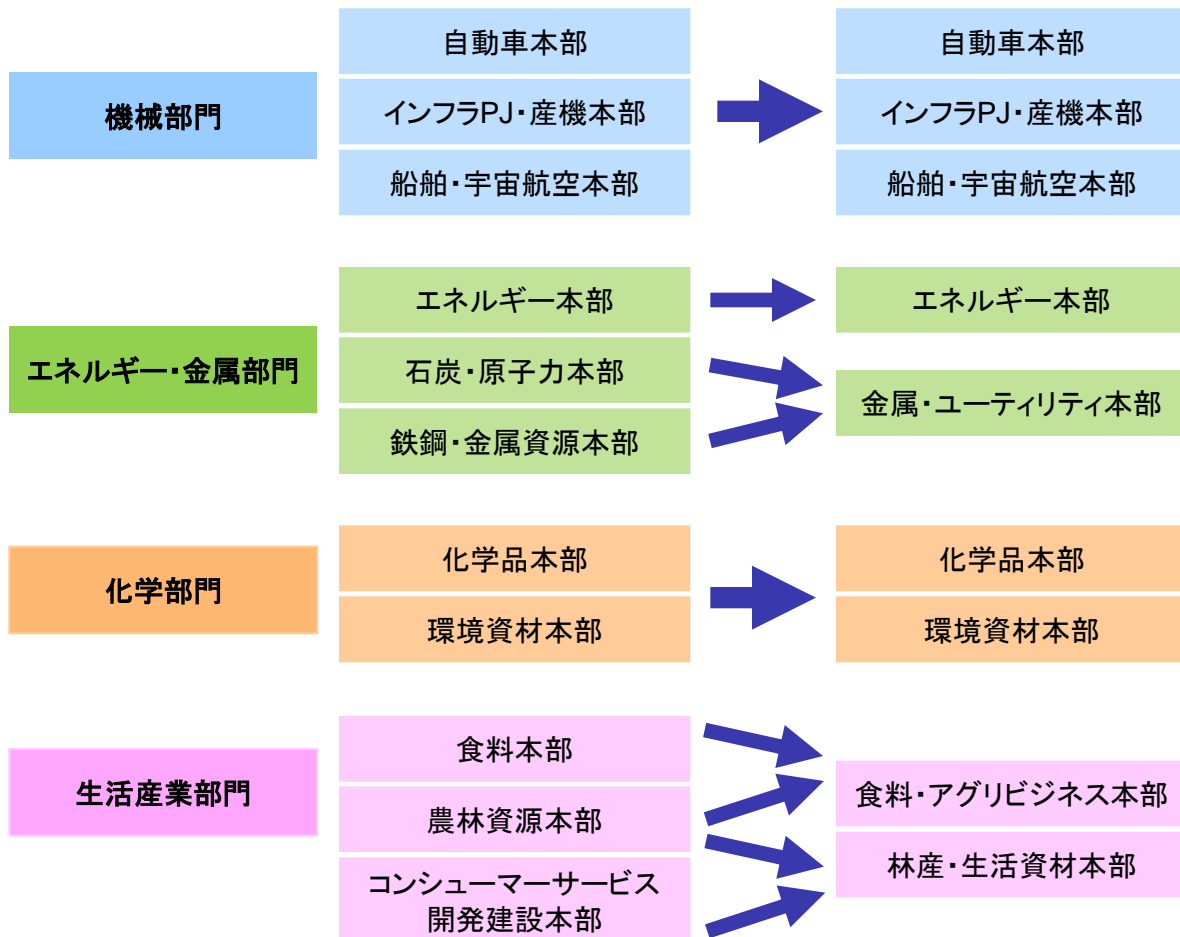
■ 組織再編

2014年4月1日から一部組織を再編

(2014年3月31日まで)

(2014年4月1日から)

(組織再編の目的)

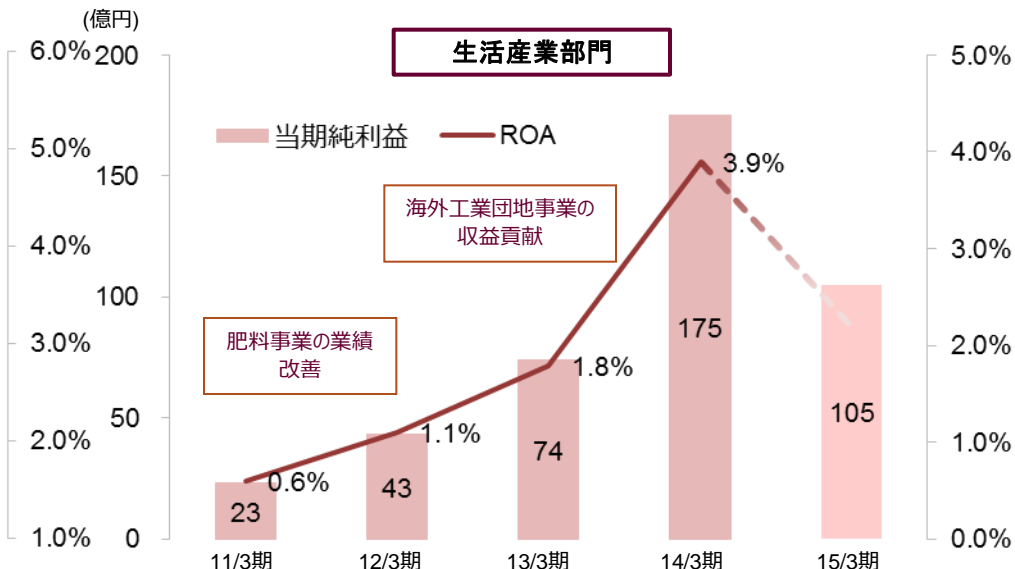
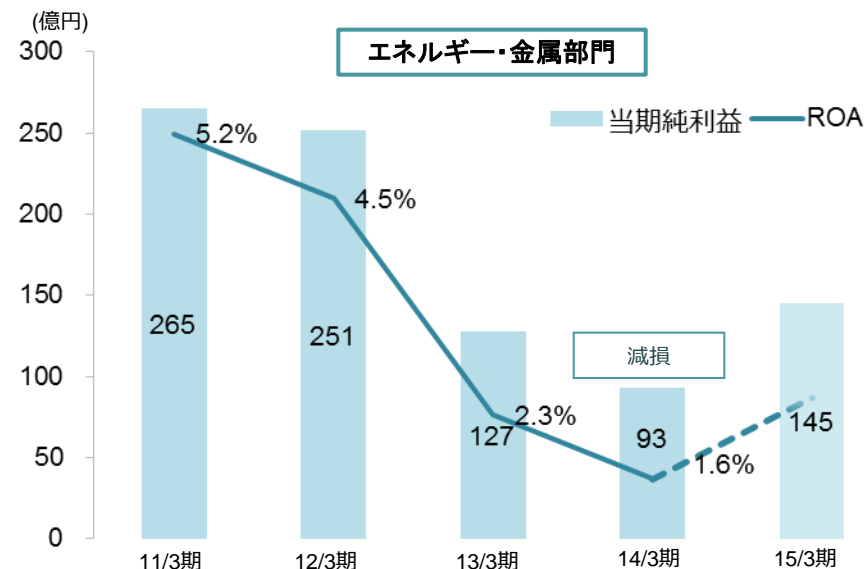
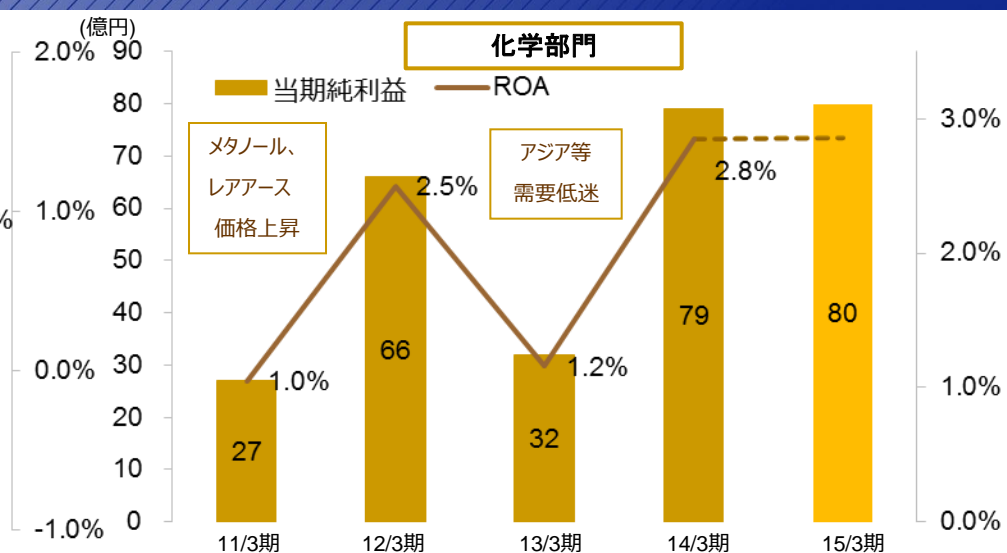
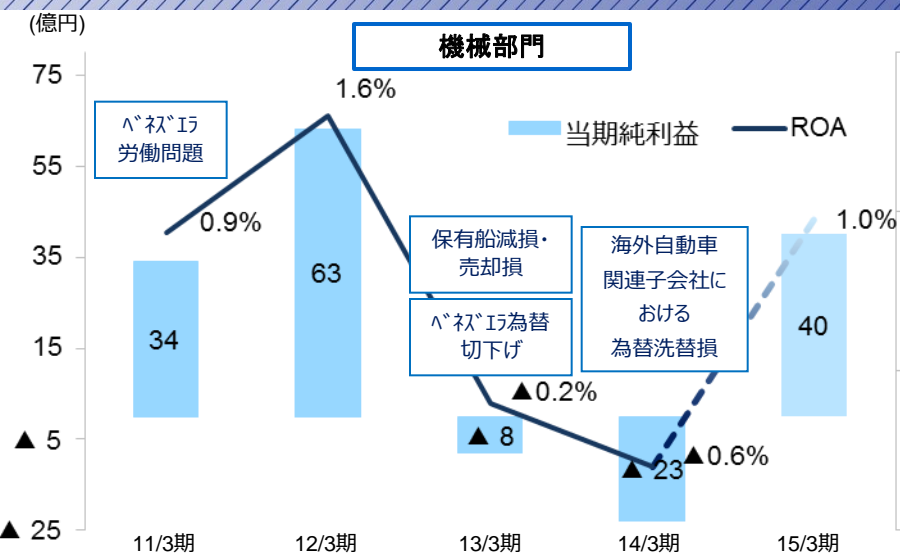


グループ内の鉱物資源事業を同一本部とすることで各事業分野のノウハウの共有、共通の取引先に対する対応力強化、効率化による組織の機動性と収益力の向上を図る

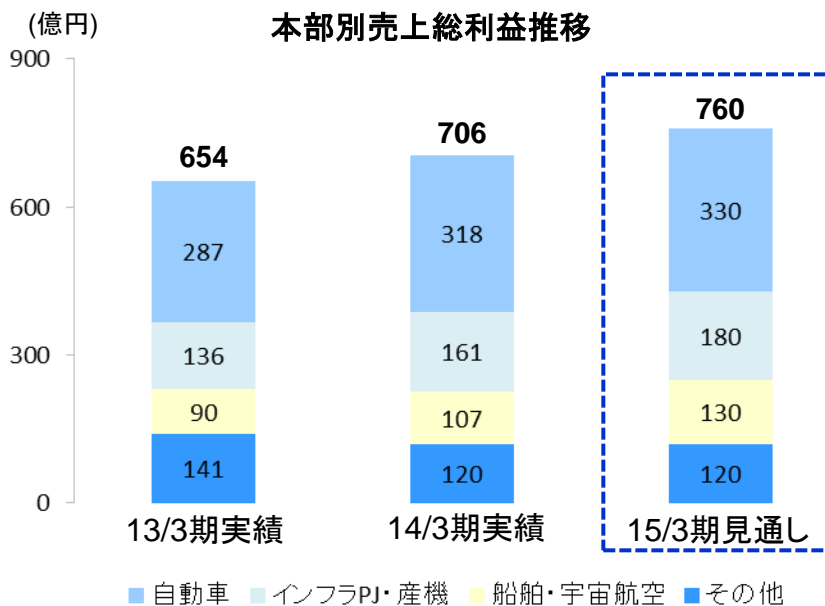
食料バリューチェーンの川上分野である肥料事業・農業生産事業と、川中・川下分野である卸売・小売事業を同一本部とすることで、アジア内需の獲得を目指し、収益力強化を図る

アジアにおける内需情報の共有及び、収集機能の強化を図り、事業展開や事業会社運営におけるシナジー効果を発揮し、戦略推進のスピードアップ並びに収益の拡大を図る

■ セグメント別当期純利益・ROA推移



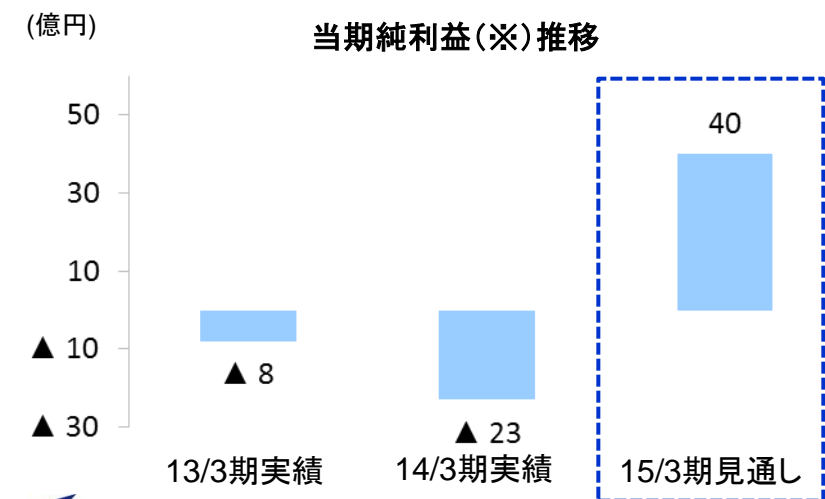
■ 機械セグメント



今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 40億円

- 自動車
海外自動車ディーラー事業からの新たな収益貢献等を見込む
- インフラプロジェクト・産機
インフラ・プラント関連取引での堅調な推移を見込む
- 船舶・宇宙航空
航空機関連取引での堅調な推移を見込む



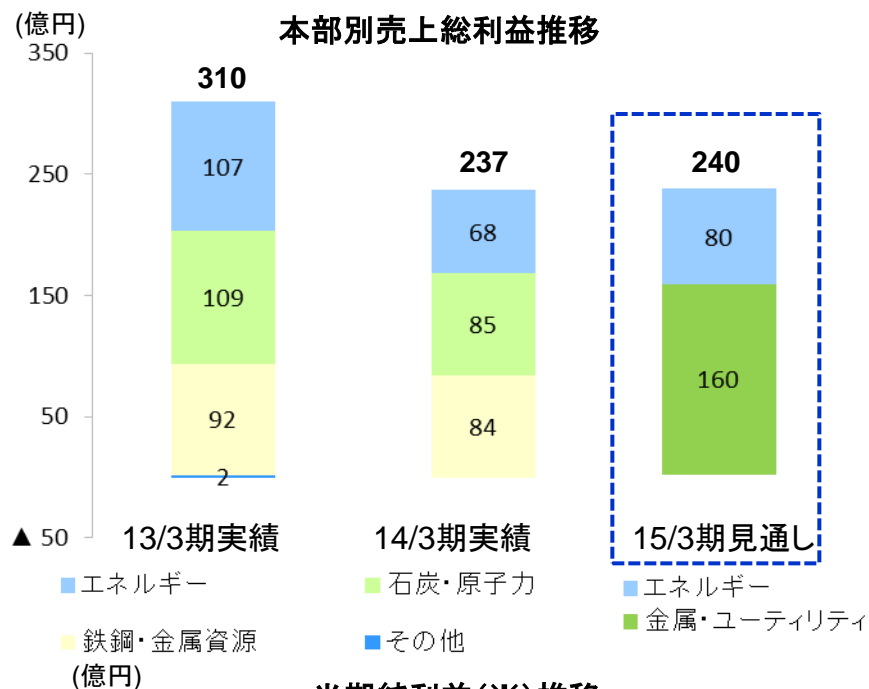
14/3期決算実績(補足)

(億円)

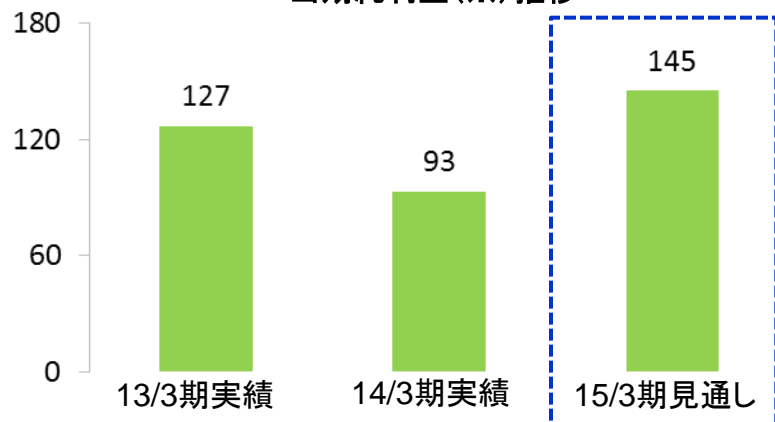
	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	654	706	760
営業活動に係る利益	44	29	-
持分法による投資損益	40	34	-
当期純利益(※)	▲ 8	▲ 23	40
総資産	3,998	4,205	-

(※)当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント



当期純利益(※)推移



今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 145億円

- エネルギー
前期に発生した油ガス田の減損の反動等により、増益を見込む
- 金属・ユーティリティ
石炭価格の低迷はあるものの、前期の合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む

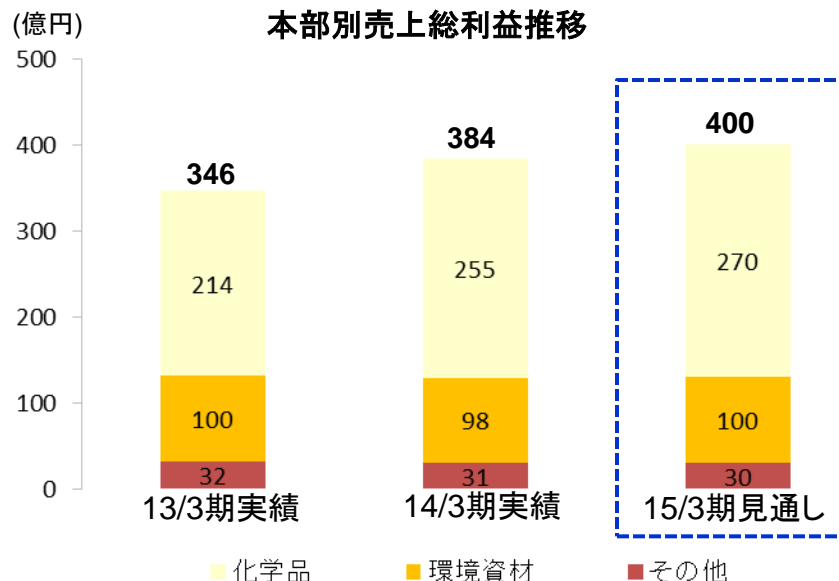
14/3期決算実績(補足)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	310	237	240
営業活動に係る利益	▲ 2	▲ 112	-
持分法による投資損益	95	162	-
当期純利益(※)	127	93	145
総資産	5,597	5,908	-

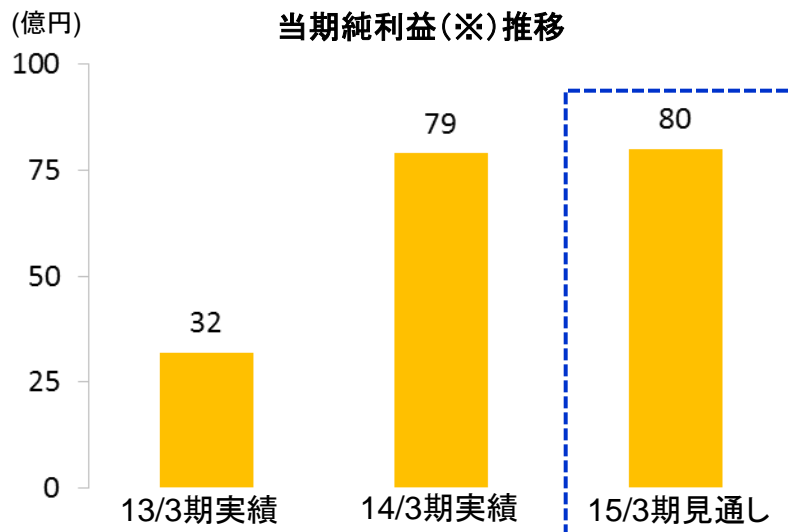
(億円)

(※)当社株主帰属

■ 化学セグメント



■ 化学品 ■ 環境資材 ■ その他



今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し80億円

- 化学品
アジア地域を中心とした化学品関連の取引の堅調な推移を見込む
- 環境資材
工業塩の取扱数量増加やバライト事業の収益貢献等を見込む

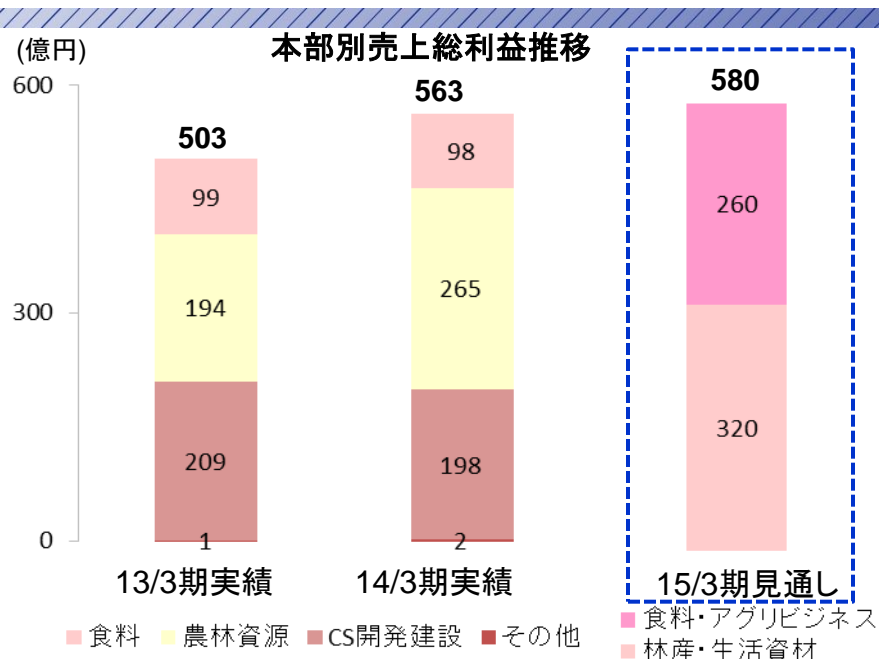
14/3期決算実績(補足)

(億円)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	346	384	400
営業活動に係る利益	104	140	-
持分法による投資損益	▲0	6	-
当期純利益(※)	32	79	80
総資産	2,746	2,803	-

(※)当社株主帰属

生活産業セグメント

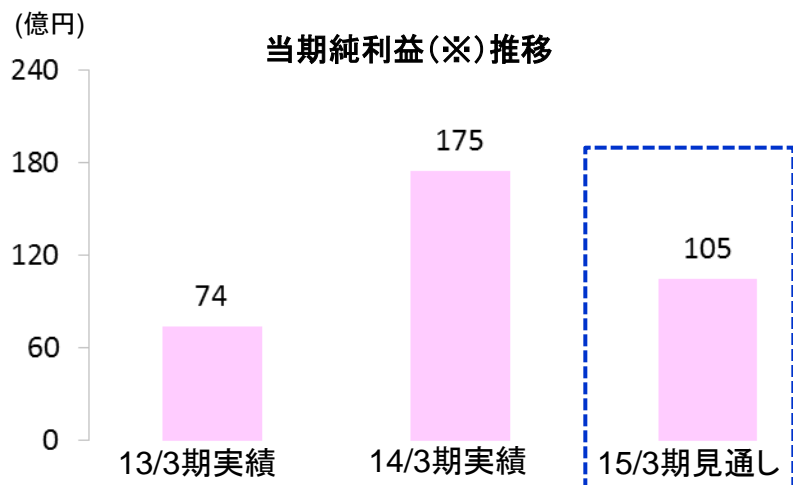


今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 105億円

- 食料・アグリビジネス
前期好調に推移した海外肥料事業では減益を見込むが、食料の収益改善を見込む
- 林産・生活資材
林産、海外工業団地事業において堅調な推移を見込むが、持分法による投資損益の減少があり、前期比減益を見込む

14/3期決算実績(補足)



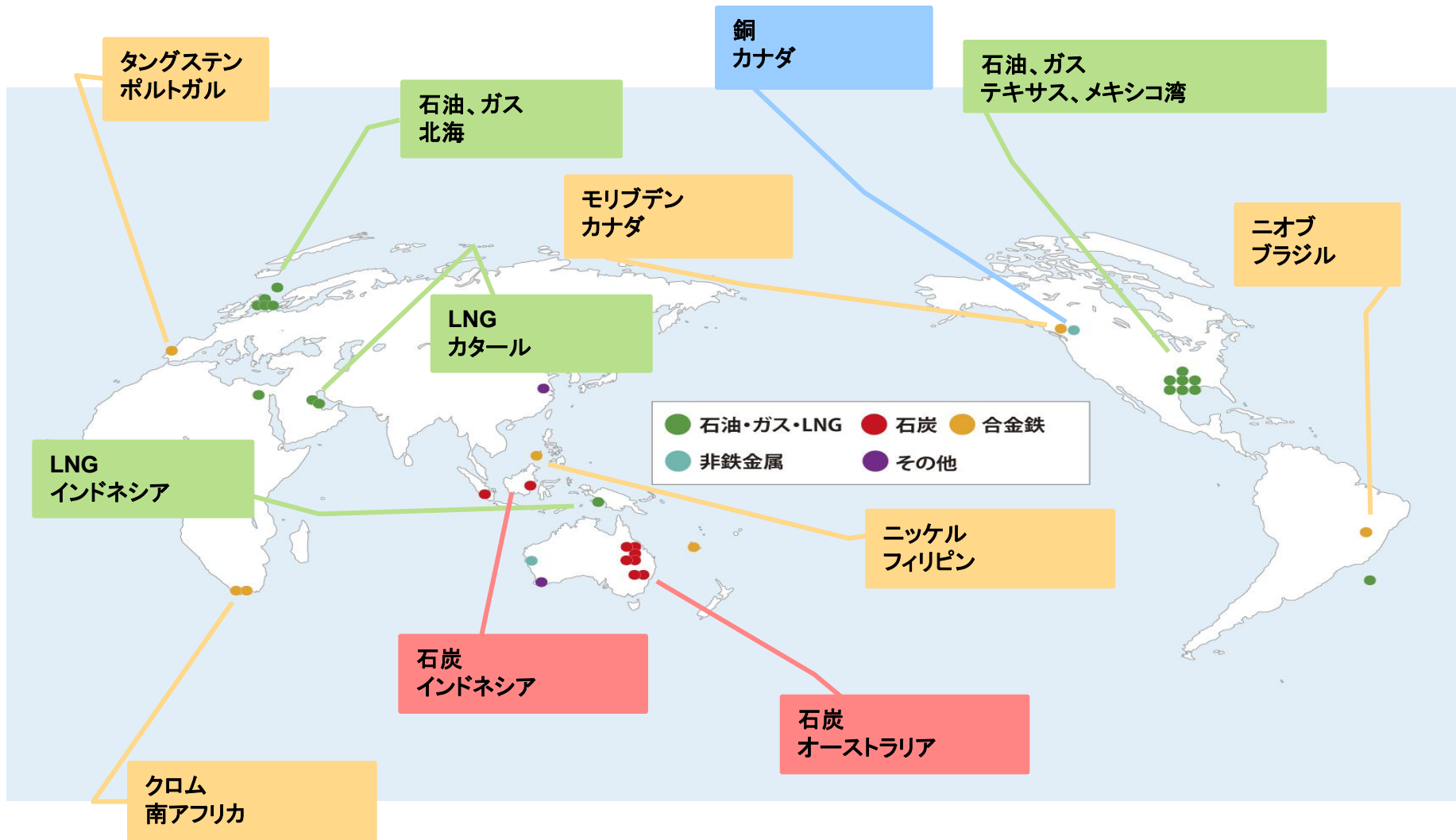
(億円)

	13/3期実績	14/3期実績	15/3期見通し
売上総利益	503	563	580
営業活動に係る利益	142	175	-
持分法による投資損益	26	104	-
当期純利益(※)	74	175	105
総資産	4,205	4,784	-

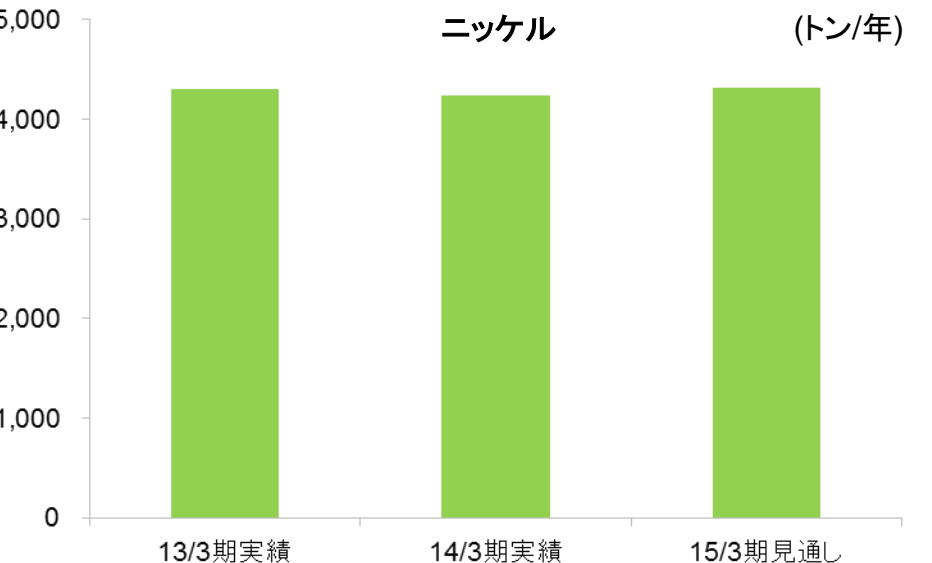
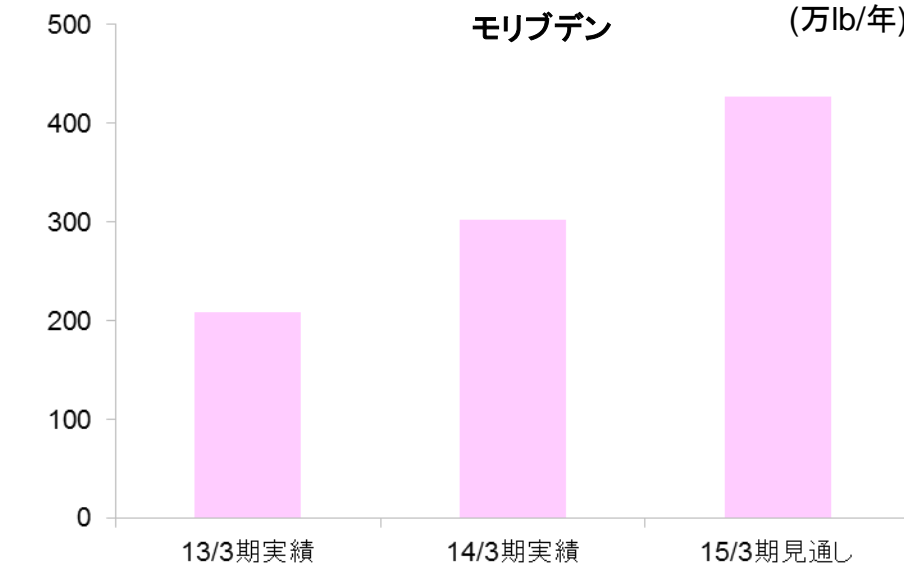
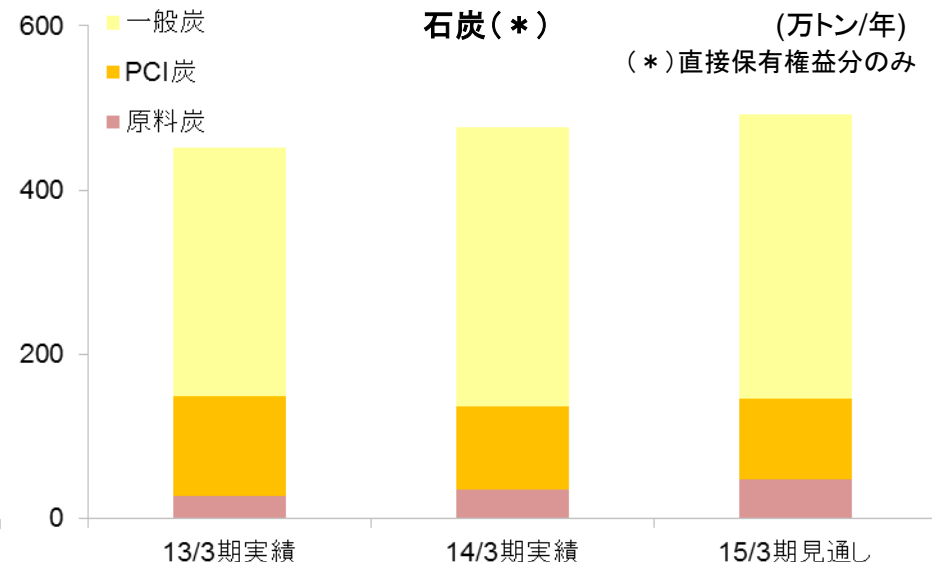
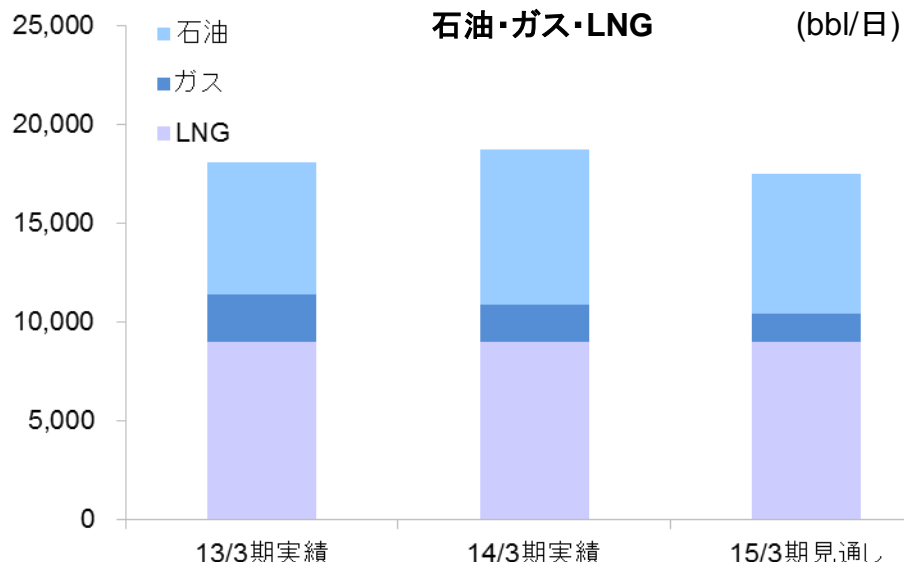
(※)当社株主帰属

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466
売上総利益	2,171	1,872	1,982
営業活動に 係る利益	575	255	237
税引前利益	585	281	440
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273
基礎的収益力	658	385	680
(ご参考)			
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)
流動比率	149%	143%	152%	163%
長期調達比率	77%	73%	76%	79%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

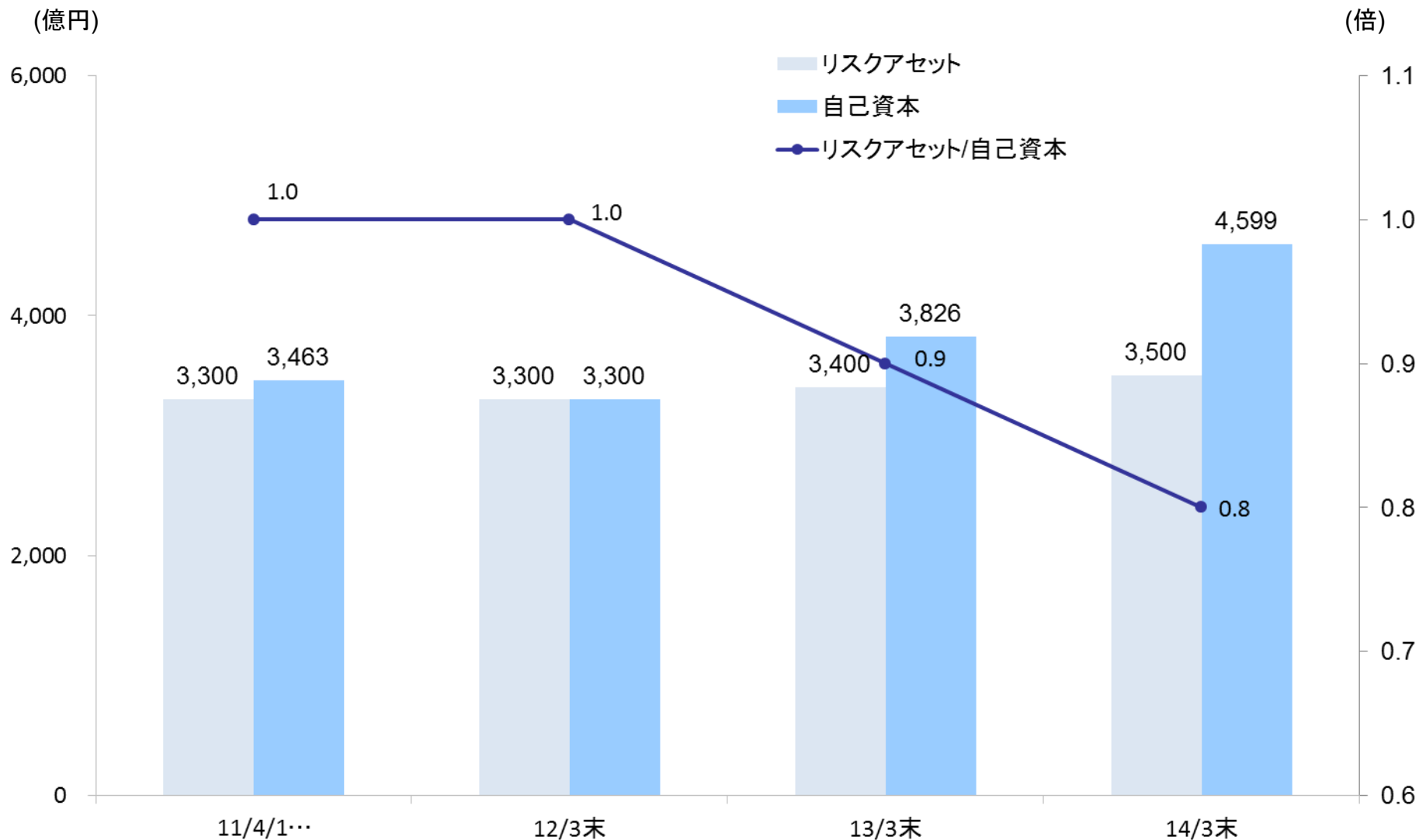
(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121%	142%	153%	142%	137%	147%
長期調達比率	54%	67%	74%	72%	71%	74%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value